

令和 5 年 度 事 業 報 告

令和 5 年 4 月 1 日 から

令和 6 年 3 月 3 1 日 まで

公益財団法人 明るい選挙推進協会

1 一般啓発事業

(1) 情報誌「Voters」の発行

A4判28ページ、125,000部（1回当たり）

都道府県・指定都市・市区町村選管、図書館、報道機関、関係団体等に配布した。

- ・73号 特集「メディアの変貌と選挙啓発」 4月発行
- ・74号 特集「選挙啓発に新しい発想を取り入れる」 6月発行
- ・75号 特集「政党を知ろう！」 8月発行
- ・76号 特集「楽しく学ぶ選挙の教材」 10月発行
- ・77号 特集「議場と教室を結ぶ」 12月発行
- ・78号 特集「大人の学び」 令和6年2月発行

(2) ホームページ等の活用

- ①公式サイトにて明るい選挙に関する各種情報や主権者教育に関する情報等を掲載した。
- ②統一地方選挙特設サイトを開設し、統一選に関するデータや投票方法、各選管が作成した啓発ポスターや啓発グッズ等を紹介した。
- ③各都道府県・指定都市選管が取り組んだ選挙啓発事業に関する情報を一元的に集約するデータベースの運用を行った。
- ④SNS（X）を通じ、各地の啓発情報やイベント情報、若者選挙啓発グループの活動などを発信した。

(3) 明るい選挙啓発ポスターコンクール（資料1参照）

全国の小中高校生を対象に明るい選挙に関するポスターコンクールを実施した。7,903校、106,342人からの応募があり、文部科学大臣・総務大臣賞（連名）18人、公益財団法人明るい選挙推進協会会長・都道府県選挙管理委員会連合会会長賞（連名）60人を表彰した。

大臣賞・会長賞作品をまとめた「令和5年度明るい選挙啓発ポスターコンクール全国優秀作品集」を作成し、全国の選管や応募学校等に配布した。

- ・A4判40ページ、24,000部

(4) 啓発資材作成事業

①新有権者向けパンフレット「はじめの一步、はじめての一票」

- ・都道府県選管に希望部数を照会し、全国の高校3年生に配布した。
- ・A5判16ページ、1,002,000部

②成人式向けパンフレット

若者啓発グループが考案したSNSのスタンプ風画像や若者に人気の短歌を用い、文字数を減らした「短歌&クイズ」を成人式等で配布した。

- ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
- ・A5判32ページ、1,000,000部

③寄附禁止規定周知のためのリーフレット

- ・都道府県・指定都市・市区町村選管からの希望部数に応じ配布した。
- ・B4判三つ折り、700,000部

④明るい選挙推進ハンドブック

- ・B6判32頁、200,000部、都道府県・指定都市・市区町村選管に配布した。

⑤めいすいくんの着ぐるみ人形

- ・5体
- ・市区町村選管に配布した。

⑥啓発グッズ(クリアファイル、除菌ウェットティッシュ、蛍光ペン等)

- ・希望のあった都道府県・指定都市・市区町村選管に実費で頒布した。

2 地域活動活性化事業

(1) 明るい選挙リーダーフォーラム (資料3参照)

都道府県・指定都市の明推協会長等を対象に8ブロックで開催、うち2ブロックはオンライン、6ブロックは実開催とした。

(2) 地域コミュニティフォーラム (資料4参照)

市区町村の明推協や選管、自治会や老人会などの各種団体の方を対象に7ブロックで開催した。

(3) 若者リーダーフォーラム (資料5参照)

高校生や大学生、若い社会人を対象に7ブロック(うち、4ブロックは合同開催)で開催した。

※上記(1)～(4)の各種フォーラム等の開催日等は資料2を参照。

(4) 全国フォーラム

- ・令和6年3月4日 東京都千代田区
- ・佐々木毅会長による講話、優良活動表彰受賞団体2団体からの活動報告のほか、「市区町村明るい選挙推進協議会の活性化」をテーマに意見交換を行った。

(5) 若者選挙ネットワークの支援

- ・令和6年3月9日(オンライン)
- ・効果的なプレゼンテーションのための資料作成のポイントを学ぶ研修を行ったほか、選挙啓発に関する意見交換も行った。

(6) 市区町村明推協研修会等開催支援事業

市区町村の明るい選挙推進協議会の活動を支援するため、市区町村明るい選挙推進協議会等が開催する講演会・研修会に講師を招聘した場合に要する経費を助成した。

- ・ 28 団体に助成

(7) 明るい選挙推進優良活動表彰

①選考会 令和6年1月22日

②表彰式 令和6年3月4日（代表者会議に先立ち举行）

③被表彰団体

優良活動賞

- ・ 福大 Vote プロジェクト（福島県）
- ・ 八潮市明るい選挙推進協議会（埼玉県）
- ・ 多摩市明るい選挙推進委員会（東京都）
- ・ 特定非営利活動法人 DAKKO
- ・ 宇部市明るい選挙推進協議会（山口県）
- ・ 下関市選挙啓発サポーター（山口県）

優良活動奨励賞

- ・ ひまわり会学級（北九州市）

(8) 主権者教育アドバイザー派遣事業への協力

総務省事業の運営事務局として、派遣等の事前相談やアドバイザーとの調整を行った。

- ・ 130 団体に協力

(9) 選挙管理委員会職員研修

①指定都市選挙管理委員会事務局長研修

・ 11月17日

・ 指定都市選管事務局長等を対象に岡山市で開催した。総務省、協会からの諸報告のほか、「主権者教育推進にあたっての総務省・文部科学省、明るい選挙推進協会等への要望事項」、「情報誌 Voters の配布先、配布方法、取り上げる内容」について意見交換を行った。

②選挙出前授業の事例を紹介するセミナー

・ 令和6年3月13日（オンライン）

・ 先進的な選挙出前授業を行っている5つの選挙管理委員会の担当者より、具体の授業内容や進め方などが紹介された。

3 調査研究事業

(1) 第20回統一地方選挙に関する全国意識調査

全国（道府県）の18歳以上の男女3,150人を対象に、郵送調査法により実施。調査結果をとりまとめた報告書を作成し、都道府県、指定都市選管や公立図書館等に配布した。

(2) 主権者教育等に関する調査

総務省からの委託により、令和5年度の選挙出前授業の実施状況等を全国の選管に照会し、とりまとめた。

4 その他

(1) 評議員会

令和5年6月22日 東京都千代田区

令和6年2月19日 東京都千代田区

(2) 理事会

令和5年6月6日 東京都千代田区

令和6年2月7日 東京都千代田区

(3) 代表者会議

令和6年3月4日 東京都千代田区

令和5年度明るい選挙啓発ポスターコンクール(第75回) 応募状況

都道府県		応募学校数				応募者数				中央審査提出数			
		小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計	小学校	中学校	高等学校	計
北海道・東北	北海道	30	28	5	63	475	266	73	814	5	3	5	13
	青森県	11	18	6	35	117	103	47	267	3	3	5	11
	岩手県	38	31	6	75	648	169	118	935	6	3	9	18
	宮城県	76	46	3	125	248	287	19	554	3	3	2	8
	秋田県	8	16	6	30	25	76	33	134	3	3	4	10
	山形県	86	50	6	142	731	898	44	1,673	7	7	5	19
	福島県	33	34	6	73	165	376	22	563	3	4	3	10
関東甲信越静岡	茨城県	198	125	10	333	1,307	1,502	23	2,832	10	10	3	23
	栃木県	177	83	3	263	1,283	619	20	1,922	9	6	2	17
	群馬県	156	134	3	293	1,838	3,840	171	5,849	11	18	1	30
	埼玉県	336	151	18	505	4,099	2,053	174	6,326	18	12	11	41
	千葉県	219	115	10	344	1,020	773	27	1,820	9	7	3	19
	東京都	443	324	47	814	4,882	9,467	806	15,155	20	29	27	76
	神奈川県	164	71	14	249	1,365	547	100	2,012	10	6	8	24
	山梨県	95	46	4	145	2,051	1,570	35	3,656	12	10	4	26
	長野県	167	38	5	210	3,912	366	13	4,291	18	4	2	24
	新潟県	44	18	2	64	243	85	4	332	3	3	1	7
	静岡県	142	106	16	264	1,234	777	256	2,267	9	7	5	21
東海・北陸	富山県	40	47	6	93	177	465	27	669	3	5	3	11
	石川県	18	13	3	34	52	156	68	276	3	3	6	12
	福井県	72	39	1	112	579	943	34	1,556	6	8	4	18
	岐阜県	96	56	6	158	581	384	107	1,072	6	4	9	19
	愛知県	675	307	22	1,004	4,369	5,290	775	10,434	19	21	26	66
	三重県	59	35	2	96	836	668	4	1,508	7	6	1	14
近畿	滋賀県	24	18	1	43	58	294	4	356	3	3	1	7
	京都府	56	32	2	90	448	375	113	936	5	4	7	16
	大阪府	128	56	11	195	2,617	2,612	449	5,678	14	14	19	47
	兵庫県	241	140	12	393	1,443	3,184	205	4,832	10	16	12	38
	奈良県	28	10	4	42	197	285	22	504	3	3	3	9
	和歌山県	8	11	8	27	186	84	114	384	3	3	9	15
中国	鳥取県	5	10	4	19	8	166	45	219	3	3	5	11
	島根県	9	18	7	34	749	107	12	868	7	3	2	12
	岡山県	28	32	3	63	60	350	26	436	3	4	3	10
	広島県	37	37	11	85	997	938	57	1,992	5	5	5	15
	山口県	71	30	7	108	183	180	28	391	3	3	3	9
四国	徳島県	65	40	5	110	427	680	22	1,129	5	6	3	14
	香川県	67	42	5	114	375	416	173	964	4	5	11	20
	愛媛県	107	62	15	184	528	862	122	1,512	6	7	9	22
	高知県	8	14	3	25	65	123	93	281	3	3	8	14
九州	福岡県	166	93	11	270	8,183	6,212	122	14,517	24	20	6	50
	佐賀県	52	24	7	83	344	271	75	690	4	3	7	14
	長崎県	50	38	13	101	107	366	105	578	3	4	9	16
	熊本県	59	14	3	76	150	110	4	264	3	3	1	7
	大分県	42	22	3	67	412	350	89	851	5	4	7	16
	宮崎県	61	26	4	91	303	138	16	457	4	3	2	9
	鹿児島県	39	51	7	97	167	710	19	896	3	7	2	12
	沖縄県	25	28	9	62	347	253	90	690	4	3	7	14
合 計		4,759	2,779	365	7,903	50,591	50,746	5,005	106,342	330	314	290	934

※昨年度応募者数 116,776

令和5年度 各種フォーラム一覧

ブロック（団体数）	明るい選挙リーダー フォーラム	地域コミュニティ フォーラム	若者リーダー フォーラム
北海道・東北 （道県7、指2）	宮城県	福島県	北海道
	11月20日（月）	7月11日（火）	11月25日（土）
	オンライン開催	コラッセふくしま	ACU札幌
関東甲信越静 （都県11、指8）	千葉県	新潟県	長野県
	11月8日（水）	9月15日（金）	9月30日（土）
	TKP千葉駅東口ビジネスセンター	アートホテル新潟駅前	長野ターミナル会館
東海・北陸 （県6、指1）	愛知県	富山県	愛知県
	1月15日（月）	7月28日（金）	11月11日（土）
	オンライン開催	パレブラン高志会館	A P 名古屋
近畿 （府県6、指4）	京都府	和歌山県	
	11月21日（火）	10月3日（火）	
	ホテルグランヴィア京都	和歌山県 J A ビル	
中国 （県5、指2）	岡山県	山口県	鳥取県
	12月19日（火）	11月2日（木）	9月2日（土）
	サンビーチ岡山	山口グランドホテル	白兔会館
四国 （県4）	愛媛県	香川県	
	1月11日（木）	8月23日（水）	
	愛媛県庁	TCBホール	
九州 （県8、指3）	福岡県	大分県	長崎県
	1月30日（火）	10月20日（金）	12月10日（日）
	博多サンヒルズホテル	ソレイユ	出島メッセ長崎
指定都市 （指20）	広島市		
	11月9日（木）-11月10日（金）		
	TKPガーデンシティ広島		

指定都市選管 （指20）	岡山市
	11月17日（金）
	アークホテル岡山

令和5年度 明るい選挙リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	協議内容
北海道・東北	宮城県	11月20日	・ 常時啓発における県独自事業について ・ 若年層のフォーラム等の開催について ・ 明るい選挙推進協議会（明推協）の活性化について ・ 小・中学校における明るい選挙啓発授業等の主権者教育の充実に向けた取組について ・ 市部の投票率の向上に向けた取組について ・ 主権者教育の取組状況について ・ 明るい選挙推進協議会の組織体制等について
関東 甲信越	千葉県	11月8日	・ 国政選挙や県政選挙における著名人やインフルエンサー等を用いた臨時啓発の方法や効果について ・ 低投票率打開するための啓発活動 ・ 県知事選挙において有効と感じた啓発事業の概要と費用、課題になった点などについて ・ 選挙出前講座について ・ 若年層の投票率向上に向けた啓発の取組について ・ 大学生参加型選挙啓発について ・ 若年者に向けた啓発冊子・リーフレット等の作成について ・ 企業や専門学校を主な対象とした啓発事業について ・ 市町村による地域の特性等を生かした独自の啓発事業について ・ 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の啓発活動について ・ 投票時間の繰り上げについて
東海・北陸	愛知県	1月15日	・ 県全体の投票率向上を目的とした各種啓発事業について ・ 県議会議員選挙の結果を踏まえた選挙啓発等について ・ 親子向けの常時啓発について ・ 啓発活動におけるSNSの利用状況と今後の見通しについて ・ 教育委員会との連携について ・ 市区町村選管への選挙出前授業の講義資料、実施要領等の提供について ・ 選挙出前講座の実施内容について ・ 明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募を増やすための取組について
近畿	京都府	11月21日	・ 出前講座の打ち合わせ実施手法について ・ 明るい選挙啓発作品事業について ・ 出前授業の内容について ・ 明るい選挙啓発作品の募集について ・ 投票済証を活用した選挙啓発の取組について ・ 大学のキャンパス内、高校等での期日前投票所の設置や移動期日前投票所の取組の実施の促進について ・ 不在者投票の周知について ・ 選挙時における障害のある方に対する情報提供について
中国	岡山県	12月19日	・ 市町村明推協の活性化策 ・ 明るい選挙推進協議会の活動（研修会）について ・ 選挙出前講座の実施等について ・ 常時啓発活動におけるデジタル化について ・ 大学生や高校生、その他団体等と連携した啓発活動について
四国	愛媛県	1月11日	・ 選挙啓発事業の成果指標の考え方について ・ SNSの活用状況（Instagram・tiktok等）について ・ 常時啓発における県内市町選管との協力について ・ 若者選挙ネットワーク加盟団体の活動状況について ・ 新社会人世代に対する啓発活動について
九州	福岡県	1月30日	・ 明推協開催の各フォーラムの参加者募集について ・ 市町村の明推協の活動状況と活性化に向けた対応について ・ 家族そろっての投票を呼び掛ける取組について ・ 若年層に対する啓発事業について ・ 主権者教育とこれからの明推協の活動について ・ 選挙出前授業について
指定都市	広島市	11月9日～10日	・ 報道機関に選挙・政治を取り上げてもらうための取組について ・ 若年層（大学生）が主体の啓発活動への支援について ・ 20歳代に向けた啓発について ・ 社会人（20代）をターゲットとした啓発活動について ・ SNSの活用について ・ 啓発物品の配布を伴う啓発活動以外で、明推協委員が参加している事例について ・ 投票所の雰囲気や和らぐような、特に若い有権者が“親しみの持てる”投票所となるような施策 ・ 報道機関の取材や市民から問い合わせがあった等、関心の高かった取組について ・ 教育委員会との連携について

令和5年度 地域コミュニティフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容（敬称略）
北海道 ・ 東北	福島県	7月11日	・講演「投票意向と投票行動-第26回参院選（22.7）パネル調査から-」 埼玉大学名誉教授 松本 正生 ・諸連絡等 明るい選挙推進協会 ・活動事例 福大V o t eプロジェクト ・講演「“伝わる”情報発信の実現に向けて～選挙啓発に必要なキーワード～」 東京都杉並区広報専門監 谷 浩明 ・グループ討議（フリートーク） ①常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など
関東 甲信越静	新潟県	9月15日	・事例紹介① 新潟県選挙管理委員会事務局 ・事例紹介② 千葉県酒々井町教育委員会・選挙管理委員会 ・講演「選挙出前授業へのアドバイス」 明治大学文学部特任教授 / 主権者教育アドバイザー 藤井 剛 ・グループ討議「今後の主権者教育について」
東海 ・ 北陸	富山県	7月28日	・講演『ナッジを活用した選挙啓発』 横浜市行動デザインチーム（YBiT） 嶋田 誠太郎 ・活動事例紹介 福井市明るい選挙推進協議会会長 伊藤 昌継 ・講演『「出前授業」ワンポイントアドバイス』 明治大学文学部特任教授 藤井 剛 ・グループ討議（フリートーク） ①常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など
近畿	和歌山県	10月3日	・講演『主権者教育から主権者「学(楽)習」へ』 福知山公立大学地域経営学部准教授 杉岡 秀紀 ・諸報告等 明るい選挙推進協会 ・活動事例紹介 大阪府豊中市明るい選挙推進協議会、選挙管理委員会 ・講演「若者意識から主権者教育を再考するー今、学校で求められる主権者教育とは」 京都教育大学社会科学科講師 小栗 優貴 ・グループ討議（フリートーク） ①常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など
中国	山口県	11月2日	・講演「主権者教育による若者の投票行動の促進」 米子工業高等専門学校教授 加藤 博和 ・活動事例紹介 下関ふくふく選挙サポーター ・講演「“伝わる”情報発信の実現に向けて～選挙啓発に必要なキーワード～」 東京都杉並区広報専門監 谷 浩明 ・グループ討議 ① 常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など
四国	香川県	8月23日	・講演「選挙情報の効果的な提供を考える-潜在的ニーズ見極め重要に-」 京都産業大学外国語学部准教授 堀川 諭 ・活動事例紹介 ①香川県選挙管理委員会 ②選挙コンシェルジュ（愛媛県松山市） ・講演「若者と政治をつなげる～主権者教育の現場から～」 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局記者 渡辺 嘉久 ・グループ討議（フリートーク） ①常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など
九州	大分県	10月20日	・講演「選挙を育む地域の政治/選挙が育む地域の政治」 鹿児島大学法文学部教授 平井 一臣 ・活動事例紹介 大分市明るい選挙推進協議会・選挙管理委員会 ・講演「協働と対話でよのなかをみんなで楽しく学びあい、 みんなで創る。12年の活動を通して」 （一社）WONDER EDUCATION 代表理事 越智 大貴 ・グループ討議 ①常時・選挙時に取り組んでいる啓発活動 ②今回のフォーラムで印象に残った話、など

令和5年度 若者リーダーフォーラム

ブロック	開催地	実施日	研修内容（敬称略）
北海道 ・ 東北	北海道	11月25日	・ 講話「啓発すべき「若者」は誰か？」 北海道明るい選挙推進協議会会長 山本 健太郎 ・ 諸報告 総務省選挙部管理課選挙啓発係総務事務官 寺田 力優 ・ 講演「投票率アップに向けたメディアの取り組み」 NHK札幌放送局メディアセンター長 菅井 賢治 ・ グループ討議「若年層の低投票率、向上に向けて自分たちができること」
関東 甲信越静	長野県	9月30日	・ オリエンテーション・参加者自己紹介 ・ 講演「若者が知っておくべき時事問題」 NHKメディア総局ラジオセンター長・解説委員 安達 宜正 ・ グループ討議 「若年層の低投票率、向上に向けて自分たちができること」
東海 ・ 北陸 ・ 近畿	愛知県	11月11日	・ 諸報告 総務省選挙部管理課選挙啓発係長 仁木 孝明 ・ 活動事例紹介 福井県明るい選挙推進青年活動隊CEPT ・ 講演「つながる 伝える～今、世の中で起きていること」 読売新聞東京本社教育ネットワーク事務局記者 渡辺 嘉久 ・ グループ討議「若年層の低投票率、向上に向けて自分たちができること」
中国 ・ 四国	鳥取県	9月2日	・ 諸報告 総務省自治行政局選挙部管理課総務事務官 馬場 一彰 ・ 講演 「若者たちはどう生きるか？～主権者教育から主権者「学習」へ～」 福知山公立大学地域経営学科准教授 杉岡 秀紀 ・ 参加者自己紹介 ・ グループ討議 「若年層の低投票率、向上に向けて自分たちができること」
九州	長崎県	12月10日	・ 講話「若者が投票に行かないことの問題点」 長崎県明るい選挙推進協議会会長 本田 道明 ・ 参加者自己紹介など ・ 講演「メディア・リテラシーを身に付けよう！」 明治大学文学部特任教授 藤井 剛 ・ グループ討議「若年層の低投票率、向上に向けて自分たちができること」

令和5年度事業報告の附属明細書について

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありませんので、附属明細書は作成していません。